交流居住の時代

過疎地域における交流居住の推進に関する調査Ⅱ

概要版

平成19年3月

総務省自治行政局過疎対策室

はじめに

総務省過疎対策室では、これまで、交流居住や田舎体験プログラムの提供等のあり方について、都市住民の全体的なニーズと実践状況、及び過疎市町村の受け入れの実態や意向に関する全国動向の把握等を通して、過疎市町村の取組を支援してきました。平成17年度には、交流居住施策のさらなる推進を図るべく、交流居住ポータルサイトを構築（平成18年7月開設）するとともに、交流居住のタイプに応じた6つのモデル市町村について、具体的な「交流居住推進プログラム」の実施、及び「ふるさと回帰フェア2005」を通じた都市住民への交流居住に関する情報発信を行ってきました。

本調査では、平成17年度に続き、以下の2つの事業を通して、交流居住施策のさらなる推進を図りました。

●モデル市町村における交流居住推進プログラムの実施

平成17年度調査において交流居住推進プログラムを策定した6つのモデル市町村について、プログラムを具体的に実施しました。

●首都圏における情報発信（「ふるさと回帰フェア」の開催）

「ふるさと回帰フェア2006」において自治体相談コーナー及び自治体プレゼンテーションコーナーを運営し、過疎市町村と都市住民の直接的な情報交換・交流の場を提供しました。

このパンフレット（概要版）は、全国の過疎市町村が、「交流居住」を推進する際の参考となるよう作成いたしました。調査の詳細は、別冊の報告書をご覧いただき、このパンフレット共々、ご活用いただければ幸いです。

平成19年3月　総務省自治行政局過疎対策室

＜目次＞

1　交流居住の推進に各地域が取組むために ―― 3
2　交流居住推進プログラムの実践 ―― 7
【事例1】静岡県沼津市（戸田地区） ―― 7
【事例2】高知県四万十町 ―― 8
【事例3】山梨県笛吹市（芦川町地域） ―― 9
【事例4】山形県小国町 ―― 10
【事例5】新潟県関川村 ―― 11
【事例6】宮崎県木城町 ―― 12
3　「ふるさと回帰フェア2006」を通した首都圏での情報発信 ―― 13

交流居住とは

●「交流居住」とは

都会に住む人たちが、都会と田舎の両方に滞在・居住する場所をもち、それぞれの場所を仕事や余暇・趣味などのために使い分け、田舎では地元の人たちとの交流を楽しむといったように「交流を主たる目的として都会と田舎を行き来するライフスタイル」をいいます。

「交流居住」は、「観光」と「定住」の中間に位置づけられ、観光よりも長時間滞在し地域との関わりが密接であり、定住と比べると、地元での雇用確保の必要性が低く、誘致しやすい側面を持っています。

●交流居住のタイプ

交流居住の対応には、目的や都会と田舎との来訪頻度、田舎での滞在期間等によって、「短期滞在型（ちょこっと田舎暮らし）」、「長期滞在型（のんびり田舎暮らし）」、「ほぼ定住型（どっぷり田舎暮らし）」、「往来型（行ったり来たり田舎暮らし）」、「研修・田舎支援型（田舎で学んでお手伝い）」の５タイプがあります。

交流居住の様々な楽しみ方

短期滞在型～ちょこっと田舎暮らし

スタイル	活動イメージ	滞在方法
お気に入りの田舎を年に数回あるいは毎年訪れて、１～３泊程度滞在し、自分の趣味活動や地元の人との交流を楽しむ。田舎暮らしをちょっと体験したり、これから本格的に田舎暮らしを始めたい人のきっかけとして田舎体験をする。	田舎の生活体験、農林漁業体験（収穫体験など）、自然･アウトドア体験、お祭り参加など	公的宿泊施設、旅館、ホテル、民宿、農家民宿、民泊、貸別荘など

長期滞在型～のんびり田舎暮らし

スタイル	活動イメージ	滞在方法
田舎に数週間～数ヶ月といった長期の滞在をして、田舎暮らしを楽しむ。都会に生活基盤をおきながらも、田舎にセカンドハウスや滞在居住場所をもち、のんびり田舎暮らしをする。	保養、避暑･避寒、趣味（山歩き、陶芸、園芸など）	別荘やマンション、空き家など（所有･賃貸）

ほぼ定住型～どっぷり田舎暮らし

スタイル	活動イメージ	滞在方法
１年のほぼ大半を田舎で過ごし、必要なときだけ都会に戻る。 田舎に家を建てて生活の拠点を移し、本格的な田舎暮らしをしたり、いずれ田舎に定住（移住）を考えて交流をする。	田舎での日常生活、仕事（ホームオフィス）、地域の仕事の手伝い、趣味･地域のサークル活動	別荘や空き家など（所有・賃貸）

往来型～行ったり来たり田舎暮らし

スタイル	活動イメージ	滞在方法
田舎に数週間～数ヶ月といった長期の滞在をして、田舎暮らしを楽しむ。都会に生活基盤をおきながらも、田舎にセカンドハウスや滞在居住場所をもち、のんびり田舎暮らしをする。	保養、避暑･避寒、趣味（山歩き、陶芸、園芸など）、（仕事）	別荘や空家など（所有・賃貸）、会員制宿泊施設、滞在施設付き市民農園（クラインガルテン）など

研修・田舎支援型～田舎で学んでお手伝い

スタイル	活動イメージ	滞在方法
農林漁業や伝統工芸技術等の習得、援農等を目的として、田舎に滞在する。 田舎の環境の中で自らの仕事や技術を身につけたり、趣味や興味を活かして田舎を支援する。	研修・技術習得（農林業、伝統工芸など）、地域の仕事の手伝い（援農など）	研修施設、従業員住宅、ホームステイなど

１　交流居住の推進に地域が取組むために

－モデル市町村の取組を踏まえた交流居住推進にあたっての留意点－

●各地域における取組の進め方と交流居住タイプ設定の考え方

①各地域における取組の進め方

各地域が交流居住施策を推進していく上では、「ア．地域の交流居住条件の整理」、「イ．地域が目指す交流居住タイプの設定」、「ウ．取組シナリオ（推進プログラム）の構築」、「エ．短期的取組の絞り込み」、さらに「オ．取組の具体化」へと、段階的な取組を進めていきます。

②地域の条件の整理と交流居住タイプ設定の考え方

各地域が目標とする交流居住タイプを検討する場合、交流居住のタイプごとに必要な条件と地域の特性・実情を勘案しながら、設定していきます。

●交流居住タイプ別の要件

交流居住タイプ	ちょこっと田舎暮らし 短期滞在型	のんびり田舎暮らし 長期滞在型	どっぷり田舎暮らし ほぼ定住型	行ったり来たり田舎暮らし 往来型	田舎で学んでお手伝い 研修・田舎支援型
地域の魅力	●自然景観、アウトドアレクリエーション環境に恵まれた観光・レクリエーションの資源性の高い地域。 ●温泉等が存在する地域。 ●都市住民との交流を促進する田舎体験交流事業が存在したり、その可能性がある地域。	●自然景観、アウトドアレクリエーション環境に恵まれた観光・レクリエーションの資源性の高い地域。 ●生活の利便性や安心して暮らせる環境がある程度整っている地域（例:買い物、病院）。 ●田舎体験交流事業等による文化活動機会が提供されている地域、あるいはその可能性がある地域。	●景観・環境に恵まれるとともに、アウトドアレクリエーション等の田舎ならではの豊かなアクティビティが提供されている地域。 ●定住に近い暮らしが営まれるため、生活の利便性（例：買い物や高速情報通信網の整備）や、安心して暮らせる環境（特に病院等）が整っている地域。 ●農産物の栽培ができる菜園等がある地域。	●自然景観、アウトドアレクリエーション環境に恵まれた観光・レクリエーションの資源性の高い地域。 ●一定期間、暮らしが営まれるため、生活の利便性や安心して暮らせる環境がある程度整っている地域。 ●田舎体験交流事業等による文化活動機会が提供されている地域、あるいはその可能性がある地域。	●農林漁業や伝統工芸等の地場産業の継承に努め、その技術研修機会の提供が可能な地域。 ●季節就業機会が発生する観光・リゾート地や農山漁村地域。
交通条件	●市場となる大都市や地方中核都市から車や公共交通機関（鉄道、バス、航空）で２～３時間以内。	●市場となる大都市や地方中核都市との時間距離は、それほど重視されない。	●市場となる大都市や地方中核都市からの時間距離はそれほど重視されない。 ●このタイプの実践者・希望者は退職した人が多いため、公共交通機関の利便性の高さが必要。	●週末利用等頻繁に都市と田舎を往来するとすれば、市場となる大都市や地方中核都市から車で２～３時間以内の地域。また車によるアクセスの代替となる公共交通機関（鉄道、バスなど）が整っている地域。	●長期滞在型の研修・就業であれば、市場となる大都市や地方中核都市との時間距離はそれほど重視されない。
交流居住施設	●ホテル・旅館・ペンション・民宿 ●オートキャンプ場・キャンプ場 ●公的施設（例：都市自治体の保健休養施設） ●民泊	●戸建て住宅･マンション（所有・賃貸） ●コテージ（自炊可能施設） ＊旅行者用宿泊施設の利用料金の低廉化を図る。長期滞在やくり返しの利用に対応した割引、Ｂ＆Ｂシステムや素泊まり等の長期滞在の費用負担を軽減できる多様な宿泊料金システムなど。	●戸建て住宅･マンション（所有） ●菜園付き住宅（クラインガルテン含む） ＊田舎ならではの文化の香りのする施設として、古民家の活用も重要。 ＊年金生活者でも交流居住を実践できるように、低廉な施設の提供が望まれる。	●戸建て住宅･マンション（所有・賃貸） ●菜園付き住宅 （クラインガルテン含む） ●会員制宿泊施設 ＊田舎ならではの文化の香りのする施設として、古民家の活用も重要。	●研修施設 ●従業員住宅 ●民泊（ホームステイ）
地域の受け入れ体制	●観光客の受け入れ体制とほぼ同レベルの体制（観光協会、体験インストラクター等）。 ●田舎体験交流事業やファンクラブ・会員制度の導入、季節に応じた情報発信等により、地元住民とのふれあいや自然環境・歴史文化との関係を深め、その地域のファンになってもらったり、繰り返し来訪する動機づけを行っている。	●一定期間の暮らしが営まれることになるため、交流居住者が地域社会やコミュニティに馴染み、田舎暮らしを円滑に送れるような地域の受け入れ体制、支援体制がある。	●日常生活に最低限必要な基盤施設・体制が整備されている。 ●交流居住者が地域社会に馴染み、田舎暮らしを円滑に送れるような方策が不可欠で、特に行政相談窓口の導入、地域住民による日常生活や農作業等、田舎生活を送るための指導・支援体制が構築されている。 ●このタイプを希望する都市住民は地域の自然景観や環境への思い入れが強いと考えられ、その保全・育成策が実施・検討されている。	●一定期間の暮らしが営まれることになるため、交流居住者が地域社会やコミュニティに馴染み、田舎暮らしを円滑に送れるような地域の受け入れ体制、支援体制が整備されている。	●農林漁業、食、伝統工芸・民芸などの地域産業振興や後継者育成と、交流居住促進を複合的に進める総合的な地域戦略がある。 ●ワーキングホリデーなどと組み合わせて、農業後継者不足等の地域課題の解決と、低廉な価格による交流居住における機会の提供を両立させるような施策の構想がある。
情報発信	●リピーターの増加を目指して、常に地元の情報を発信している（例：地元の祭り、文化伝統を伝える恒例行事等）	●インターネットや広報、ＰＲ活動を通して、適切な地域情報や地元の不動産情報提供、モニターツアーや不動産見学ツアー等、都市住民への「きっかけづくり」を行っている。	●インターネットや広報、ＰＲ活動を通して、適切な地域情報や地元の不動産情報提供、モニターツアーや不動産見学ツアー、移住者体験談等、都市住民への「きっかけづくり」を行っている。	●インターネットや広報、ＰＲ活動を通して、適切な地域情報や地元の不動産情報提供、モニターツアーや不動産見学ツアー等、都市住民への「きっかけづくり」を行っている。	●農林漁業や地場産業を対象とした技術研修や就業に関する情報を発信する。

③取組シナリオ（推進プログラム）の構築

目指す交流居住タイプの実現に向けて、現状における地域の条件や取組熟度をふまえながら、短～中長期的な取組のシナリオ（推進プログラム）を作成します。

④短期的取組の絞り込み（当面の具体プログラムの作成）

短～中長期的な取組シナリオ（推進プログラム）に基づいて、特に当面取組むべき事項を絞り込み、具体プログラムにします。

●当面の交流居住推進プログラムへの取組の留意点

①地域の状況に応じた取組の体制づくり

○これまでの地域の交流事業に対する経験の有無や、交流居住に関連する民間組織、人材の有無などを勘案しながら、初期段階での望ましい体制をつくります。

○交流の経験が少なく、民間組織が活発でない（あるいは存在しない）場合などは、当面、行政が主導していくことが不可欠になります。行政が事務局機能を担いつつ、既存団体（観光協会、商工会、農協など）や民間活動組織（NPO 等）、地域住民などが参画できるような推進体制づくり（研究会や実行委員会等）が望まれます。また、目指す交流居住の取組に必要となる人（例えば空き家活用における空き家所有者）を、初期段階から巻き込んでいくことも考えられます。

○将来的には、取組の段階に応じて、行政が継続的に主導していくべき場合や、意欲のある民間組織等の主導的な体制へとシフトさせていく場合とがあります。

②交流居住を推進していくための基礎調査の実施

◆地域住民・関係組織等の交流居住の受け入れ意識の把握

○交流居住は地域住民の受け入れる熱意があって成立するものです。交流居住のイメージや取組の意味などについて、地域住民への理解を促すとともに、受け入れたい交流居住の方向などに関する住民の意識を十分に把握します。

◆都市住民の交流居住に対するニーズの把握

○交流居住に関するマーケティングの第一歩として、各地域での交流居住や目指す交流居住タイプに対する都市住民のニーズがどの程度あるのか、どこにあるのかをアンケート調査や意見交換会等を通して把握します。

○また、モニターツアーの実施を通して、都市住民の評価を得たり、すでに市町村と何らかの縁のある都市住民（宿泊客、村人会員等）を対象にしてアンケート調査等を行う方法も有効です。

◆滞在施設に関する調査

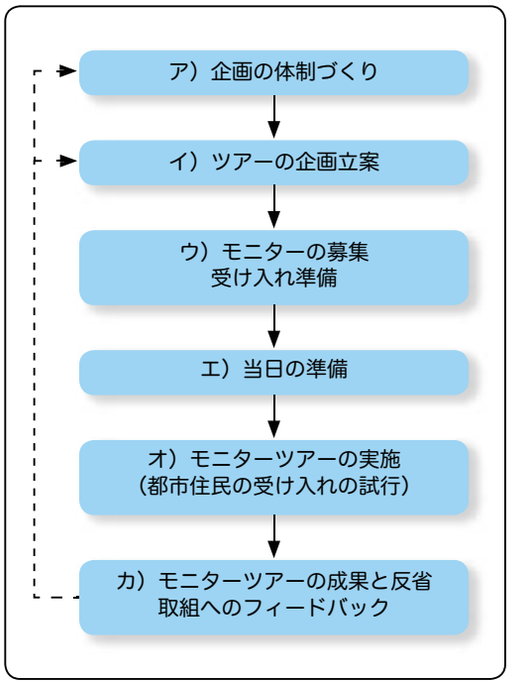
○各地域の取組の初期段階では、目指す交流居住タイプに適合した滞在施設が整っていない場合もあります。既存宿泊施設を中長期滞在施設として活用したり、民泊、空き家の活用の可能性など、それぞれのタイプの交流居住者を受け入れることのできる滞在施設の提供の可能性について、地域でのアンケート調査等から把握します。

③交流居住の受け入れの試行（モニターツアー等の企画実施）

◆モニターツアーの意義

○交流居住の受け入れを試行する際、モニターツアーは有効な手段の一つです。モニターツアーは、地域のおかれている状況や取組の段階に応じて、狙いを明確にし、また都市住民のニーズの把握や地域の受け入れ意識の向上、ノウハウの蓄積など複合的な狙いをもたせていくことで、その効果も高められます。

○モニターツアーという方法に限らず、交流居住の受け入れを試行してみることは、都市住民のニーズの把握や地域の魅力を再認識するとともに、様々なプロセスを経験することから、地域なりの交流居住への取組方を探ることができる良い機会となります。



モニターツアー企画実施の手順

◆モニターツアーへの取組にあたっての留意点

【企画の体制づくり】

○企画のできるだけ早い段階から、関係団体や民間事業者、体験プログラムの担い手となる地域住民の連携・協力体制を整え、ツアー当日までのタイムスケジュールや役割分担を明確にしていくことが望まれます。

【企画立案】

○**ツアーの企画**：都市住民の交流居住に対するニーズは多様であることから、受け入れる地域においては、目指す交流居住タイプごとに交流居住者の活動や滞在施設を想定しながら、現実的に対応可能な施設等を活用して、ツアーを企画立案していきます。

○**対象とする都市住民**：目指す交流居住タイプやモニターツアーの狙いに合わせて、利用対象を設定します。交流居住のニーズは、団塊世代に限らず多様な世代に存在していることから、地域の特性や課題をふまえて受け入れる対象を見極めていきます。地域ですでに他の交流事業のリピーターとなっている都市住民は、将来の交流居住者となりうる可能性もあり、モニターツアーの対象とすることも検討が望まれます。

○**実施時期**：観光シーズンに限定せず、ツアーを通して日常的な地域の魅力を都市住民に伝えることが重要になります。息の長い取組をしていくためにも、宿泊の受け入れやすい時期や、体験プログラムの指導者となる漁師・農家等の事情（繁忙期や収穫期等）も勘案しながら、交流居住者の受け入れにあたって負担のかからない時期や方法で実施していきます。

○**ツアーのスケジュール（行程）**：長期滞在型やほぼ定住型などの交流居住の受け入れ施設や交流プログラムが十分整っていない段階では、理想的なツアーの試行は難しい場合があります。その場合、想定される交流居住タイプの滞在期間より短めの設定から取組をはじめることも考えられます。

○**体験交流プログラム内容**：目標とする交流居住タイプで想定される活動をイメージしながら、地域らしい体験交流プログラムをつくっていきます。プログラムづくりでは、地域住民にとって何でもない日常的活動なども十分体験プログラムになりうることを認識するとともに、地域住民や参加者同士の交流を深められるよう工夫します。

○**宿泊・滞在施設の対応**：ツアーで利用する宿泊・滞在施設は、できるだけ交流居住タイプに近い滞在手段で提供できることが望まれますが、受け入れ施設が十分整っていない段階では、旅館・ホテル・民宿等の代替施設で対応していくことも考えられます。

【モニターの募集・受け入れ準備】

○**モニターの募集方法**：目指す交流居住スタイルへのニーズをもった都市住民を確保するため、募集対象をできるだけ明確にし、応募動機も確認できるようにしておきます。一般に、新聞（旅コーナーなど）やインターネットの利用は比較的高い集客効果が期待できます。また、地域に何らかの縁のある都市住民を対象にした募集も有効です。

○**受け入れ準備**：様々な組織や人が連携して取組めるよう、それぞれの役割分担を明確にし、マニュアルを準備します。

【ツアーの実施】

○モニターツアーを通して田舎に「知り合い」をつくることや、都会に「ファン」をつくることが、交流居住者を生み出す上で重要です。ツアーを受け入れる際にも、おもてなしをする側（地元住民）とされる側（モニター）に分かれるのではなく、一緒に作業したり、会話を楽しむ機会づくりが重要です。

【都市住民（モニター）のニーズ把握】

○モニターツアーを実施した際には、アンケートや意見交換会によって、できるだけモニターの生の声を拾い上げていきます。

【ツアーの成果と反省・取組へのフィードバック】

○モニターへのアンケートやヒアリング結果を踏まえて、その後の取組に当たっての改善点や交流居住事業の方向性を再確認します。

④交流居住における滞在施設の活用に向けた取組方

◆空き家の活用

○特に、長期滞在型やほぼ定住型の交流居住を求める都市住民には、交流居住のための滞在施設として「土地（庭）付き一戸建て」を希望する傾向があることから、都市住民に賃貸・売買が可能な家や土地の情報を地域で収集し、提供できるようにしておく必要があります。第一段階では、空き家の実態や所有者の貸し出し・売買等に対する意向を十分に調査し、把握しておくことが重要です。

○空き家所有者の理解と協力を得ていくためには、所有者への説明会や意見交換会を通して、空き家を交流居住に活用することの意義を十分説明し、所有者の協力を得やすい仕組みを構築していく必要があります。地域で管理運営組織（NPO 等）を設立したり、民間不動産会社等と協力して、都市住民への不動産情報の提供や不動産の取引を推進していくことが望まれます。

○空き家データベースを構築したり、地域で管理運営組織（NPO など）を設立したり、民間不動産会社等との協力を図りながら、都市住民への不動産情報の提供や不動産の取引を推進していくことが重要です。

○また、「空き家（古民家）に泊まってみたい」という都市住民のニーズもあることから、短期滞在も含めて、活用を検討していくことが望まれます。

◆民泊などの展開

○特に、宿泊滞在施設が少ない地域では、滞在手段として民泊への取組が期待されます。ワーキングホリデーのような研修・田舎支援型の交流居住に取組む地域では、地域住民の意向を把握しながら、受け入れに協力してもらえる民家を確保したり、受け入れや滞在サービス（食事や体験プログラム等）の仕組みを構築していくことが望まれます。

2　交流居住推進プログラムの実践

短期滞在型

●静岡県沼津市（戸田地区）

民宿との連携による海・山の資源を活かした交流居住プログラムと推進体制づくり

● 地域の概況と目指す交流居住の方向

○戸田地区の海岸線は富士箱根伊豆国立公園の区域に含まれており、富士山の眺めも良い。戸田港は伝統漁業による魚介類の水揚げがあり、山間部ではミカンやシイタケが採れるなど地域内で海と山が楽しめる立地条件にある。

○首都圏から３時間以内というアクセス条件や海や山（農業）の資源を活用・連携した体験メニューの提供などによる「ちょこっと田舎暮らし（短期滞在型）」を交流居住のタイプとして設定した。

● 今年度の取組

１ ブルーツーリズム＆グリーンツーリズムの企画及びモニターツアーの企画実施

○交流居住への取組はまだなされていないため、首都圏から近い立地特性を活かし、モニターツアーを通じた交流居住ニーズの把握と、受け入れ体制づくりに重点をおいた。

○経営者の高齢化が進む民宿の活性化を狙いの一つとして、モニターツアーにおいて、体験プログラムと合わせて、民宿共同で実施するサービスの提供に取り組んだ。

２ 体験・活動プログラムの事務局機能の検討

○沼津市の庁内関係部署、戸田地区の商工会、観光協会、民宿組合を基本メンバーに「沼津市モニターツアー実行委員会」を組織し、モニターツアーの企画から準備までを行いながら、地元主体の取組体制を検討した。

３ 交流居住ポータルサイトによる情報発信の強化

○観光情報、物件情報などを総合した交流居住関連情報の共有化を図っていくこととした。

● モニターツアーの実施概要（11 月に実施）

○「海と山の魅力体験ツアー in 戸田」を１泊２日で開催し、戸田地区内３ヶ所の名所めぐり、漁師のガイド付き漁船のサンセットクルーズ、体験プログラム（船釣り、磯料理づくり、しいたけ採り、さつまいも掘りとたまご拾いから１つを選択）、民宿共同の海の幸バイキングを実施し、体験で収穫した食材や下ごしらえをした料理を提供した。自由時間に参加者の実費負担（¥1,000/ 人）で温泉旅館の大浴場を開放してもらうことを試みたほか、オプションではツアー終了後に地域の不動産物件案内を組み込み、希望者を案内することで、長期滞在型のニーズの可能性も合わせて探った。

地域住民とツアー参加者の交流の場にもなった海の幸バイキング

首都圏と静岡県内の男女 32 名が参加

取組から見えてきたこと

取組の成果　―モニターツアーと参加者アンケートから―

○募集定員を大きく上回る応募があり、交流居住ニーズが高いことが確認できた。

○短期滞在型からほぼ定住型まで幅広いニーズの存在が明らかになった。

○ 11 月の開催であったが、オフシーズンの集客に十分な可能性を認識した。

○「海の幸バイキング」は、民宿共同サービスへの一歩として有意義であった。

○市主導から、地区の商工会、観光協会、民宿組合等の連携した体制への基盤づくりができた。

見えてきた今後の課題

○体験プログラムの絞り込みによる、ゆとりをもった体験の提供。

○共同作業など地域住民や参加者同士の交流の場を増やす工夫。

○モニターツアーの継続による、受け入れノウハウの蓄積とマニュアルづくり。

○交流居住タイプや参加者のスタンスで体験を選べるツアーの実施。

○受け入れ側の繁忙期や収穫期を勘案・調整したツアーの実施。

長期滞在型

●高知県四万十町

長期滞在に向けた地域を楽しむプログラムと受け入れ体制づくり

● 地域の概況と目指す交流居住の方向

○町内には、全国的に有名な四万十川や沈下橋があり、興津海水浴場や温泉など多様な地域資源に恵まれている。

○県立農業大学校アグリ体験塾が開催され、幅広い年齢層が来訪する。農産、畜産及び林産物生産の農家・林家が多く、特産物や田園環境を活かした農家民宿など既存の資源や施設を交流居住に活用することを基本に、「のんびり田舎暮らし（長期滞在型）」を交流居住のタイプとして設定した。

● 今年度の取組

1 四万十暮らしまるごと体験モニターツアーの企画実施

○農業研修、体験など既存資源、施設を活用した長期滞在型交流居住ニーズを掘り起こし、交流居住の可能性の検証や地元における機運の醸成、課題を抽出するためにモニターツアーを催行した。

2 交流居住推進のための地元受け入れ体制の整備

○町の企画課を事務局に「実行委員会」を組織し、モニターツアーの企画・受け入れ準備、各種の調整を進めた。体験プログラムの指導は、地元組織や民間企業の協力を得た。

3 空き家情報の収集・分析

○長期滞在型の交流居住に必要な居住施設対策として、空き家情報の情報収集・分析を行い、今後のモニターツアーに向けて、見学会、試泊への活用等を探っていくこととした。

● モニターツアーの実施概要（10月に実施）

○「四万十暮らしまるごと体験ツアー」は6泊7日で開催し、農業、林業、漁業などの収穫体験と森林や里山散策など自由行動を適宜組み合わせたプログラムを企画した。それぞれの体験で得た収穫物を地元住民や移住者とともに調理、飲食する機会を設け、交流を深めることを試みた。宿泊は、比較的廉価な自炊型宿泊施設、廃校になった小学校、農家民宿など、多様な既存の施設を活用した。農家の暮らしや自然環境・生活環境全般について楽しみながら学び、地域住民との縁を育みながら、四万十町の暮らしを楽しみ、魅力を体験できるプログラムづくりに主眼をおいた。

大阪と福岡から5名が参加

地域の農業、林業、漁業者や移住者と収穫物を調理し、飲食を楽しんだ夕食。

取組から見えてきたこと

取組の成果　―モニターツアーから―

○モニターツアーは、ホームページ（四万十町、総務省交流居住ポータルサイト）による募集が効果的であった。

○市町村合併で3町村が対象圏域になり、多様な体験や滞在拠点の提供が可能になった。

○交流会、移住者宅や農家訪問で、参加者に四万十町の暮らしの「生の声（情報）」を提供することができた。

○受け入れ関係者相互の情報が共有され、受け入れに関するノウハウが蓄積された。

見えてきた今後の課題

○季節別のモニターツアーの実施による、四季折々の体験の提供。

○多様なメディアで積極的な情報発信と地元の観光施設や地域住民からの情報発信。

○2～4泊程度の短期間、あるいは有料でのモニターツアーの検討。

○地域住民の日常や自由行動日を設けるなど、ゆとりのあるプログラムの提供。

○地元の組織主体によるモニターツアーの企画実施による、官民でのノウハウの共有化。

○交流居住の推進に向けた、行政と地元関連組織の協力・連携の強化。

短期滞在型　往来型

●山梨県笛吹市（芦川町地区）

空き家を活用した交流居住による地域活性化の仕組みづくり

● 地域の概況と目指す交流居住の方向

○山梨県の御坂山系の中央に位置し、渓谷や白樺の森など自然資源と段々畑や民家のなど昔ながらの里山景観が残る。

○地域では年々増加する空き家対策が重要課題である。首都圏から２～３時間の良好なアクセス条件と農山村環境に加え、魅力ある「兜造り」古民家も多いことから、地域の良さを理解してくれる都市住民との交流を狙いとして「ちょこっと田舎暮らし（短期滞在型）」や「行ったり来たり田舎暮らし（往来型）」を交流居住タイプとして設定した。

● 今年度の取組

１ 空き家・遊休農地等の活用、交流居住の受け入れに向けた基礎調査の実施

○地域住民の交流居住による都市住民の受け入れや、空き家・遊休農地所有者の意識の把握など、空き家活用と地域活性化のための基礎調査を行い、仕組みづくりの参考とした。

２ 空き家等の活用による交流居住の事業モデルの構築

○空き家の有効活用による交流居住の推進及び地域活性化の方向を検討し、地域の実情・課題に対応した空き家活用の仕組み（事業モデル）を検討した。

○空き家（古民家）の宿泊を希望する幅広い世代のニーズに対し、団塊から子供連れ家族世代も含めた「短期滞在型」交流居住を軸にした事業モデルを作成した。

● 空き家等を活用した交流居住の仕組み（事業モデル）づくり（検討案）

○地域としての空き家活用の考え方（方向性）を明らかにするとともに、所有者の空き家貸し出しの阻害要因と考えられる課題をクリアしながら活用していくため、空き家を地域で共同管理・運営していく組織を確立し、それを介した賃貸方式による都市住民への滞在施設や飲食施設等を提供する仕組みを検討した。地域住民は、こうした運営サービスや自然体験、遊休農地等での農業体験、郷土料理づくりなど各種プログラムの提供を通して、都市住民との交流や雇用機会の創出に結び付けていく。

空き家（古民家）を活用した
滞在施設イメージ

取組から見えてきたこと

取組の成果　―地域住民及び空き家所有者アンケート、検討会から―

○地域住民の交流居住による都市住民の受け入れを通した地域活性化への期待は大きいことが明らかになった。

○受け入れたい都市住民は、地域の良さのわかる人やいずれ定住してくれる人など、住民が信頼できる人を望んでいることがわかった。

○空き家所有者及び地域住民双方の意向を踏まえた「芦川町地域交流居住推進方策案」を作成し、今後の地域の空き家活用による交流居住の方向付けができた。

見えてきた今後の課題

○空き家所有者の理解を誘導するための地域住民のコンセンサスの形成。

○意欲ある地域住民を加えた検討会の継続開催。

○空き家所有者との意見交換会の実施（所有者が積極的に参加したかたちでの事業モデルの具体化）。

○事業性を検討していくための空き家の実態調査（詳細調査）の実施。

○事業化プランの作成や体制づくりの準備。

往来型

●山形県小国町

地域の経済効果を考えた四季折々の体験プログラムづくり

● 地域の概況と目指す交流居住の方向

○飯豊連峰の麓に位置し、広大なブナ林で覆われた四季の彩り豊かな地域。マタギや山と共に暮らす人の生活そのものが大きな魅力であり、山菜やきのこ、雑穀などの作物と山や川といったアクティビティのフィールドに恵まれている

○既に、町独自で３月（雪の学校）と６月（山菜の学校）に体験プログラムを実施しており、リピーターも多いため、一年を通して何度も訪れてもらえるような「行ったり来たり田舎暮らし（往来型）」を交流居住のタイプとして設定した。

● 今年度の取組

１ 体験型モニターツアー「豊穣（みのり）の学校」「雪の学校」の企画実施

○体験型プログラムの受け入れ経験が豊富でノウハウもあるため、「往来型」交流居住に結びつく新規プログラムを開発し、モニターツアーで検証を行った。リピーターのニーズを把握するため、異なる季節に同一のモニターによるモニターツアーを２回開催した。

２ 地域の受け入れ体制の整備（「小国町交流まちづくり研究会」との調整）

○新規プログラム開発やモニターツアーは、町の総務企画課と産業振興課が中心となって関わり、「小国町交流まちづくり研究会」との連携のもと実施した。交流居住事業に関する研究会の役割や活動方針等の検討材料としてモニターツアーを役立て、交流居住受け入れの推進組織としての経験の蓄積を目指した。

● モニターツアーの実施概要（11 月と３月に実施）

○『豊穣（みのり）の学校』＆『雪の学校』」は、それぞれ１泊２日で開催した。11 月の「豊穣の学校」はマタギを講師に、鱒寿司やナメコの瓶詰めなどマタギの保存食作り、地域の散策、ヒラタケの菌打ちなどの体験を行った。この時期は寒さや降雨降雪の心配があり、代替プログラムも予め検討した。３月のモニターツアーは、既存の体験プログラム「雪の学校」（第 12 回）への参加とした。ツアー内容は、マタギを講師とする森のハイキング、伝統行事（火祭り）への参加、ウサギ鍋を食べる交流会、雪の斜面を滑り降りる尻滑りなどを行った。３月は雪崩が懸念されたため、ウォーキングルートは安全性を重視して設定し、参加者 10 名につき、スタッフ３～４名の体制をとった。

11 月は 16 名、３月は 13 名が参加

マタギに熊の生態の説明を受け
熊のいない巣穴をのぞく参加者

取組から見えてきたこと

取組の成果　―２回のモニターツアーから―

○モニターツアーの募集には、新聞による情報発信が効果的であることがわかった。

○自然条件や気候、日照時間を考慮したスケジュールの柔軟な変更は、ツアーの円滑な進行に効果的であった。

○マタギの知恵や多様な食の魅力等、ありのままの農山村の暮らしが参加者のニーズに合致し、高い満足を得られた。

○地元の組織や施設にモニターツアーのノウハウが蓄積できた。

見えてきた今後の課題

○「往来型」交流居住のための最盛期を避けた四季折々の「学校」の提供。

○過去の学校参加者の顧客リスト化による効果的な情報発信と PR を実施。

○宿泊施設や観光施設への利用者の分散化による、町内への広い経済効果の創出。

○地域の自然の中の遊びや季節ごとの暮らしを基本に、長めの体験時間でゆとりのあるプログラムの提供。

○悪天候時の代替プログラムの検討 。

研修・田舎支援型

●新潟県関川村

若年層への交流居住ターゲットの拡大と受け入れ体制及びルールづくり

● 地域の概況と目指す交流居住の方向

○村内を流れる荒川沿いに５ヶ所の温泉地の越後関川温泉郷がある。旧米沢街道の宿場町で、渡邉邸、佐藤邸（ともに国の重要文化財）など、有形無形の文化財も多数残っている。

○「ふる里会」として、村の産品を通した都市住民との交流が 24 年間続いており、首都圏からの移住者もいる。村の自然や農村環境、農林畜産物の生産技術の活用、住民との交流を組み合わせた「田舎で学んでお手伝い（研修・田舎支援型）」を交流居住のタイプとして設定した。

● 今年度の取組

１ 交流居住に関するマーケティング調査の実施

○実績が少ないため、都市住民のニーズや受け入れ側（農家や宿泊施設）の意識の把握など、交流居住施策の展開への基礎調査と体験プログラム開発を重点的に実施した。これら調査結果の分析を行い、モニターツアー内容と村の交流居住施策に反映させた。

２ 滞在型農業体験プログラムの開発とモニターツアーの企画実施

○体験プログラムの開発やモニターツアー実施は、地域資源を有効に活用し、住民との交流を重視するツアー内容とした。モニターツアーは、今後の地域ぐるみでの受け入れ体制づくりへの第一歩として位置づけ、農家や地域住民にプログラムの提供や都市住民との交流の場へ参加を促した。

● モニターツアーの実施概要（10 月と２月に実施）

○「「農のある暮らし」えちごせきかわ体験ツアー」は４泊５日で開催し、移住経験者宅の訪問、藁細工や陶芸体験、農作業体験とともに、４泊中１泊を農家での民泊体験とした。移住者や地域住民を交えた交流会を行い、住民の生の声を聞く機会を設け、希望者は村のイベントにボランティアスタッフとして参加し、地元住民との交流を深めることを試みた。「雪を楽しむ暮らし」えちごせきかわ体験ツアーは雪不足のため１泊２日で実施した。ツアーでは、村の歴史を楽しみながら学び、重要文化財の民家でボランティア活動を通じて村の歴史資源の保全に協力する農村支援型のプログラムとした。取組体制は、村の総務課を中心に各種の調整を行い、多くの関連部署と宿泊施設、地域団体の協力を得て、企画・運営とツアーの開催を行った。

１０月のツアーは中高年６名が参加

２月のツアーは IVU 単数回答（国際ボランティア学生協会）の学生６名が

取組から見えてきたこと

取組の成果　―マーケティング調査と２回のモニターツアーから―

○「短期滞在型」から「研修・田舎支援型」へ、段階的な転換の有効性が把握できた。
○交流居住のターゲットとして、中高年以外の若い年齢層に期待が持てた。
○関川村の日常的な暮らしを体験できるプログラムづくりが重要であることがわかった。
○魅力の具体的な要素として、「食」や「地域の人の優しさ、温かさ」の存在が確認できた。
○貸別荘や、空き家の転用で、交流居住施設整備の可能性が高まった。

見えてきた今後の課題

○ポータルサイトやチラシ等を通した関川村での過ごし方のイメージづくり。
○農家民泊の実現のための農家の指導や継続的な受け入れのための住民意識醸成が必要。
○「短期滞在型」交流居住者とのつきあいから、「研修・田舎支援型」交流居住への誘導。
○１泊でも利用できる交流居住施設の確保と貸別荘や空き家の転用可能性の調査。
○宿泊施設の長期滞在向けプランと各種の体験を組み合わせた特色あるプランづくり。
○村の受け入れルールづくりなど、体制の整備と充実

研修・田舎支援型

●宮崎県木城町

住民を巻き込んだ暮らし・文化体験から研修・田舎支援型交流居住のきっかけづくり

● 地域の概況と目指す交流居住の方向

○町内の中心を流れる小丸川沿いに集落や耕地が点在し、気候は温暖。農村理想郷の「日向新しき村」や、400 年の伝統を持つ夜神楽など特徴ある伝統文化が存在する。

○農家の高齢化や後継者不足などの解決策として就農・援農希望の都市住民との交流居住を期待している。

○多様な地域資源を活用した「田舎で学んでお手伝い (研修・田舎支援型)」を交流居住のタイプとして設定した。

● 今年度の取組

1 交流居住の受け入れに向けた基礎調査の実施

○地域住民の交流居住受け入れの意識を把握し、交流居住施策の方向付けの参考とした。

2 田舎暮らし体験交流フェア（モニターツアー）の企画実施

○本格的な交流居住スタイル確立の第一歩として、農業以外の町の魅力を掘り起こし、滞在・交流を誘導する体験・研修プログラムの企画開発を実施、モニターツアーで検証を行った。

3 交流居住の推進・受け入れ体制の基盤づくり

○交流居住に対する地域住民の関心や理解が低いため、モニターツアーを通じ、受け入れ意識の醸成と受け入れ体制基盤づくりに取組、受け入れノウハウを蓄積した。

○地域住民をメンバーに含む「木城町交流居住推進研究会」を発足させ、モニターツアーの準備や受け入れ、今後の取組方の検討などを進めた。

● モニターツアーの実施概要（12 月に実施）

30 ～ 70 代の男女 11 名が参加

○「食べてん、呑んでん、舞ってみらんね？～山の恵みで「だれやみ」乾杯！！」を２泊３日で開催し、焼酎の蒸留所の見学と蔵元の職人さんとの談議、神楽舞い体験、「日向新しき村」での晴耕雨読の暮らしなどを体験した。地場の食材を使った素朴な食事や交流会は、農産物の豊かさと農業の魅力を伝え、地域の人々との素朴で密度の高い交流の機会となることを試みた。ツアー開催が収穫期の後だったため、農業体験はオーナー農園で事前にそばを育て、収穫したそばの脱穀とそば打ちを体験した。都市部からの移住者宅を訪問し、田舎暮らしの魅力を聞く機会とした。ツアー参加者の宿泊施設は、既存の川原自然公園のコテージを活用した。

「日向新しき村」で、ヒノキの板に絵を描き作品を制作

取組から見えてきたこと

取組の成果　―地域住民への基礎調査とモニターツアーから―

○季節に左右されない神楽や焼酎を体験に取り入れたことで、概ね良好な評価を得た。

○モニターツアー情報の提供は、新聞掲載、インターネット情報提供が有効であった。

○モニターツアーは、地域の日常生活や文化の体験プログラムとともに、自由時間も必要であることが確認できた。

○参加者と地域住民による共同作業が交流を深めることに有効であった。

見えてきた今後の課題

○行政が事務局となり研究会の継続による、地域住民や組織のネットワークづくり。

○モニターツアーの継続によるノウハウの蓄積、体験プログラムの省力化など受け入れ体制の充実。

○農業体験・伝統文化研修などによる木城町らしい体験プログラムの確立。

○民泊、ワーキングホリデー等の町独自の制度づくりと事業化の検討。

○空き家や遊休地について、活用の可能性を踏まえた実態調査の実施。

3 「ふるさと回帰フェア」を通した首都圏での情報発信

●「ふるさと回帰フェア 2006」の概要

「ふるさと回帰フェア 2006」は、都市住民と各地域及び地域住民の交流を喚起することを目的として、東京・大手町のＪＡビル、サンケイプラザ、日経ビル等を会場として、平成 18 年 10 月に開催されました。

総務省では、このフェアの一部として「自治体相談コーナー」と「自治体プレゼンテーションコーナー」を開設しました。自治体相談コーナーには、全国各地から市町村等 101 団体が出展し、交流居住に興味のある都市住民から、交流居住受け入れれ担当者が直接相談を受けました。

●自治体相談コーナー出展及びプレゼンテーションコーナー参加団体一覧

No.	都道府県名	参加自治体	ブース設置	プレゼン実施	No.	都道府県名	参加自治体	ブース設置	プレゼン実施	No.	都道府県名	参加自治体	ブース設置	プレゼン実施
1	北海道	道庁	●		35	福島県	泉崎村	●		69	長野県	県庁	●	●
2		北海道移住促進協議会	●	●	36		小野町	●		70	石川県	県庁	●	●
3		当別町	●	●	37		県庁	●	●	71		珠洲市	●	●
4		函館市	●		38		ＦＩＴ構想推進協議会	●		72	福井県	県庁	●	
5		八雲町	●	●	39	茨城県	県庁	●	●	73	京都府	府庁	●	
6		小樽市	●	●	40		(財)グリーンふるさと振興機構	●		74	奈良県	川上村	●	
7		富良野市	●		41		常陸大宮市	●		75		曽爾村	●	
8		中頓別町	●	●	42		常陸太田市	●		76	和歌山県	県庁	●	●
9		紋別市	●		43		大子町	●		77		田辺市	●	
10		壮瞥町	●	●	44		城里町	●		78	島根県	県庁	●	●
11		伊達市	●		45	栃木県	県庁	●		79		江津市	●	
12	青森県	県庁	●		46		那須町	●	●	80		松江市	●	
13		南部町	●	●	47	群馬県	県庁	●		81		奥出雲町	●	
14	岩手県	県庁	●		48	埼玉県	県庁	●		82	広島県	広島県交流・定住促進協議会	●	●
15		遠野市	●	●	49	千葉県	鴨川市	●	●	83	山口県	県庁	●	
16		花巻市	●	●	50	山梨県	山梨市	●	●	84		萩市	●	●
17		西和賀町	●		51		富士河口湖町	●	●	85	徳島県	県庁	●	
18	宮城県	県庁	●		52	岐阜県	高山市	●		86	香川県	県庁	●	
19	秋田県	男鹿市	●		53	静岡県	県庁	●		87	愛媛県	松山市	●	
20		北秋田市	●		54		浜松市	●		88		四国西南地域観光連絡協議会	●	
21		美郷町	●		55		沼津市	●		89	高知県	県庁	●	●
22		県庁	●		56		西伊豆町	●	●	90	佐賀県	県庁	●	●
23	山形県	県庁	●		57	新潟県	にいがた田舎暮らし推進協議会	●	●	91	長崎県	県庁	●	
24		大江町	●		58		小千谷市	●	●	92		長崎市	●	●
25		西川町	●	●	59		妙高市	●	●	93		雲仙市	●	
26		朝日町	●	●	60		糸魚川市	●		94	熊本県	県庁	●	●
27	福島県	会津若松市	●		61		阿賀町	●		95	大分県	県庁	●	
28		郡山市	●		62	長野県	松本市	●		96		杵築市	●	●
29		いわき市	●	●	63		飯田市	●		97	宮崎県	日南市	●	
30		須賀川市	●	●	64		駒ヶ根市	●		98		日之影町	●	
31		南相馬市	●		65		飯山市	●	●	99	鹿児島県	西之表市	●	●
32		会津坂下町	●	●	66		箕輪町	●		100		南種子町	●	
33		金山町	●		67		売木村	●	●	101		中種子町	●	
34		昭和村	●	●	68		豊丘村	●	●			計	101	41

●「自治体相談コーナー」の概要

「自治体相談コーナー」では、全国から市町村等 101 団体がブースを出展し、それぞれの地域の紹介や交流居住施策の案内、受け入れ体制や支援制度などの説明を行い、来訪した都市住民の相談に応じました。出展団体の内訳は道府県（26 団体）、市町村（69 団体）、その他の団体（６団体）でした。

各市町村等のブースでは、地域のＰＲや支援策だけでなく、不動産情報など具体的な情報を準備したり、交流居住実践者を配置するなど工夫が見られました。

当日の来場者は約 2,500 人に及びました。

ＪＡビル会場

サンケイプラザ会場

●「自治体プレゼンテーションコーナー」の概要

それぞれの地域を紹介する「自治体プレゼンテーションコーナー」には、交流居住経験者の談話や地元の歌などを取り入れたプレゼンテーションを行う団体もあり、来場者の関心を集めていました。来場者数は約 800 名に及びました。

ＪＡビル会場

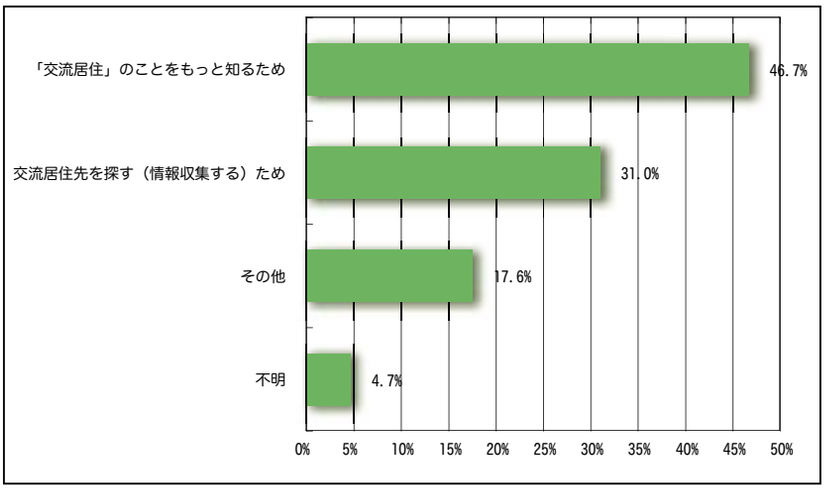
サンケイプラザ会場

●来場者アンケートにみる都市住民の交流居住ニーズ

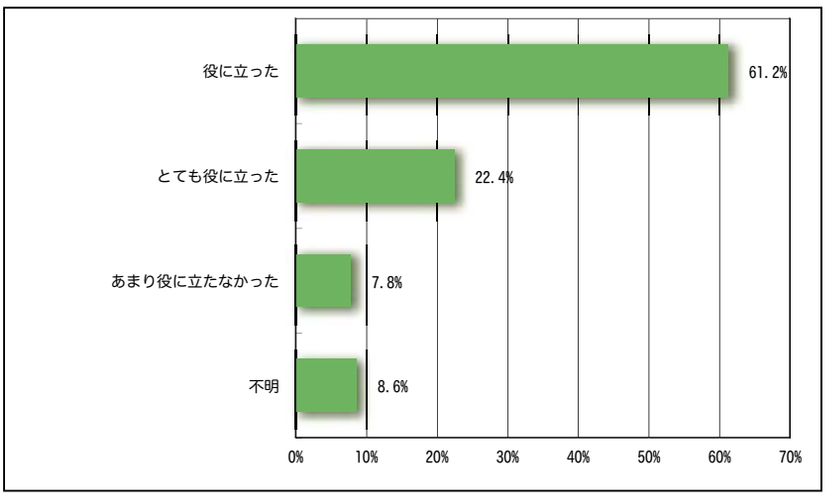
「自治体相談コーナー」に来訪した319人にアンケートに協力いただきました。回答者は、比較的会場に近い1都3県からの来訪者が75%を占め、年齢層は40代～60代（66%）が中心でした。

「自治体相談コーナー」、「プレゼンテーションコーナー」の内容については、約8割が「とても役に立った」「役に立った」と回答しており、自治体担当者の説明の具体性や熱心さなどから、高い評価を得ました。

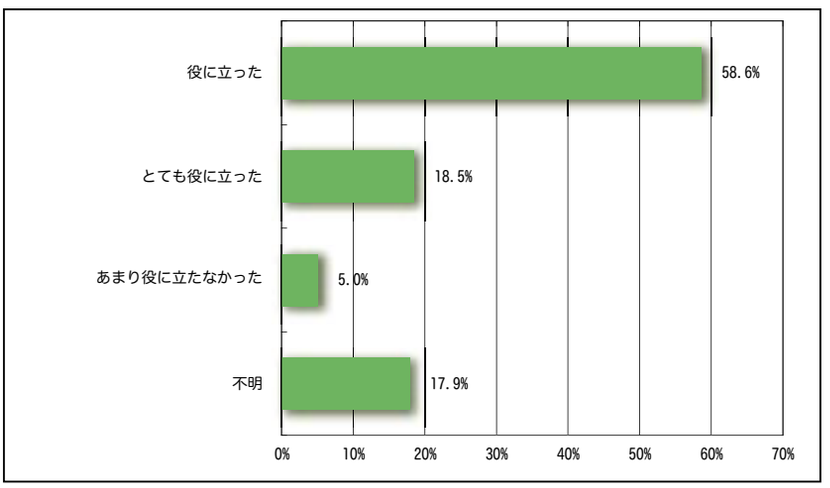
●「ふるさと回帰フェア（自治体相談コーナー）」への来訪動機（複数回答）



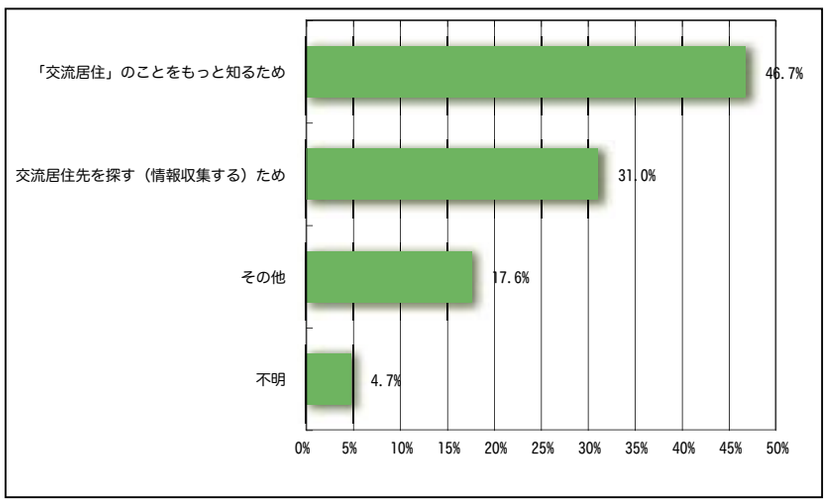
●自治体相談コーナーの評価（単数回答）



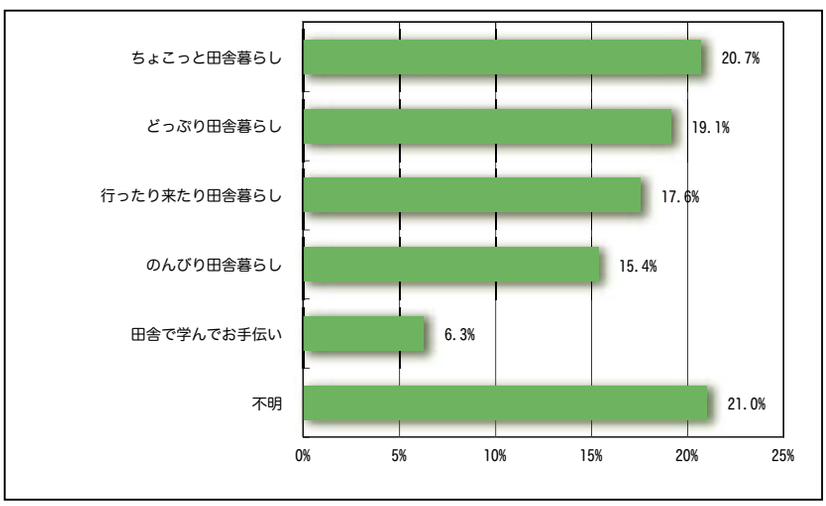
●自治体プレゼンテーションコーナーの評価（単数回答）



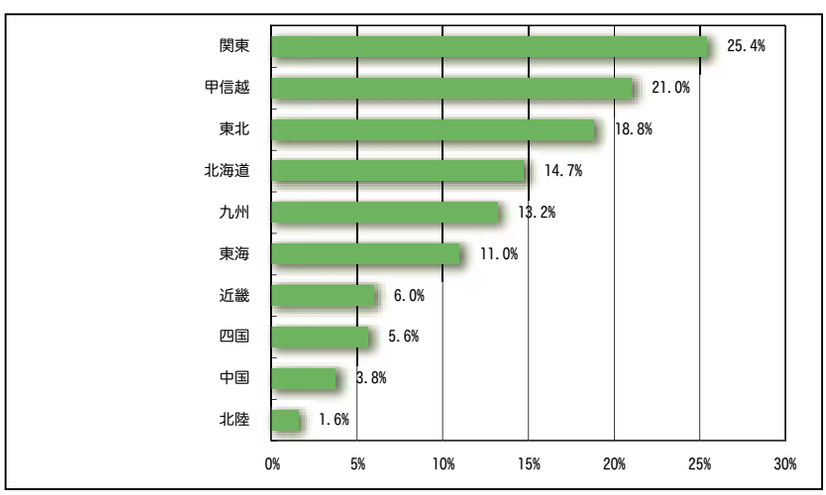
●交流居住に対する関心（単数回答）



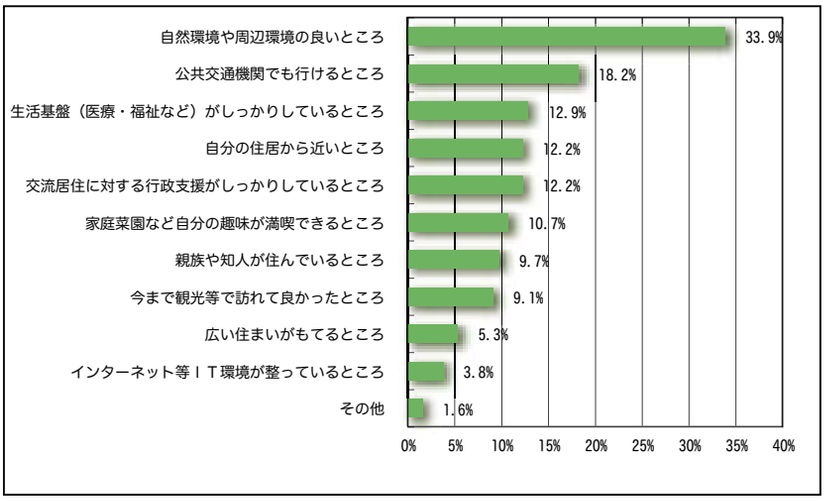
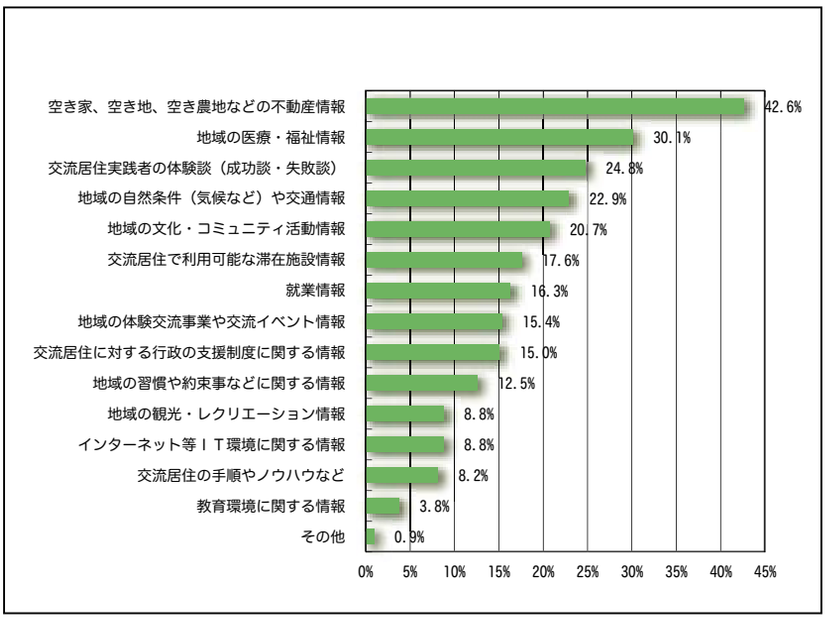
●希望する交流居住のタイプ（単数回答）



●交流居住先として関心のある地域（複数回答・２つまで）



●交流居住地の選定条件（複数回答・２つまで）



●交流居住に関してほしい情報（複数回答）